



商工中金景況調査（2022年5月調査・トピックス調査分）の公表について

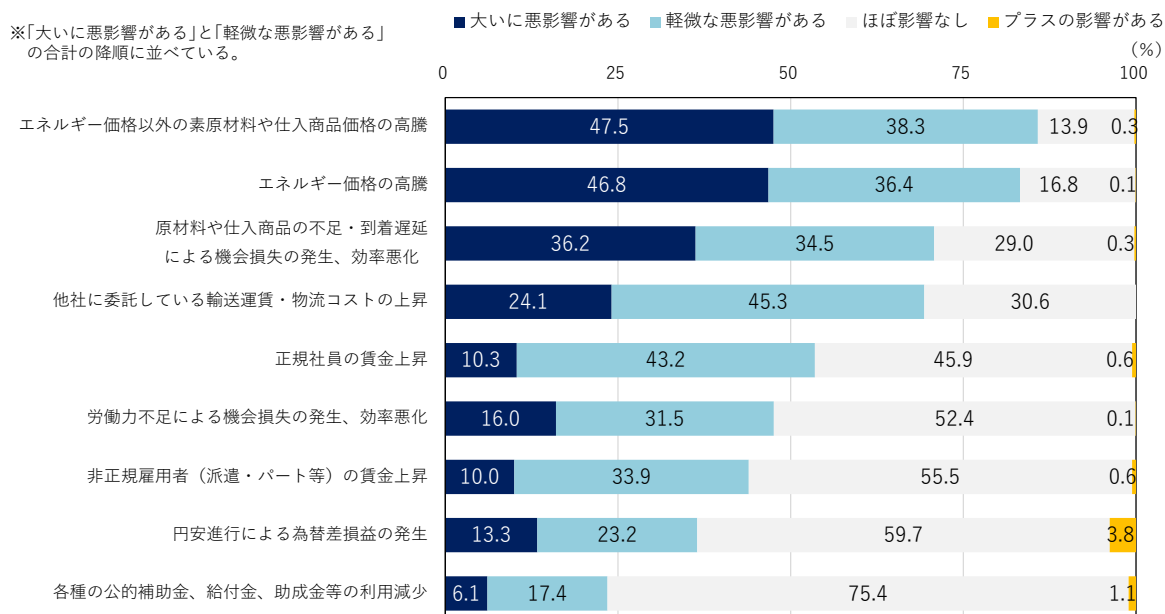
商工中金は概ね四半期に一度、中小企業の景況感をはじめとする実態把握のため、景況調査を実施しており、今般、2022年5月調査のうち、毎回内容を変えている質問項目（トピックス調査分）の結果について公表しました。

<中小企業の仕入コスト上昇等の収支への影響、価格転嫁状況>

全体の7~8割の先が、収益の悪化要因として、川上価格の高騰や原材料・商品不足を指摘

価格高騰やモノ・人手不足、円安などの収支への影響では、「エネルギー価格以外の素原材料や仕入れ商品価格の高騰」「エネルギー価格の高騰」「原材料や仕入商品の不足・到着遅延による機会損失の発生、効率悪化」を指摘する先が上位を占めた一方、賃金上昇や人手不足、円安進行は比較的軽微な悪影響に留まりました。

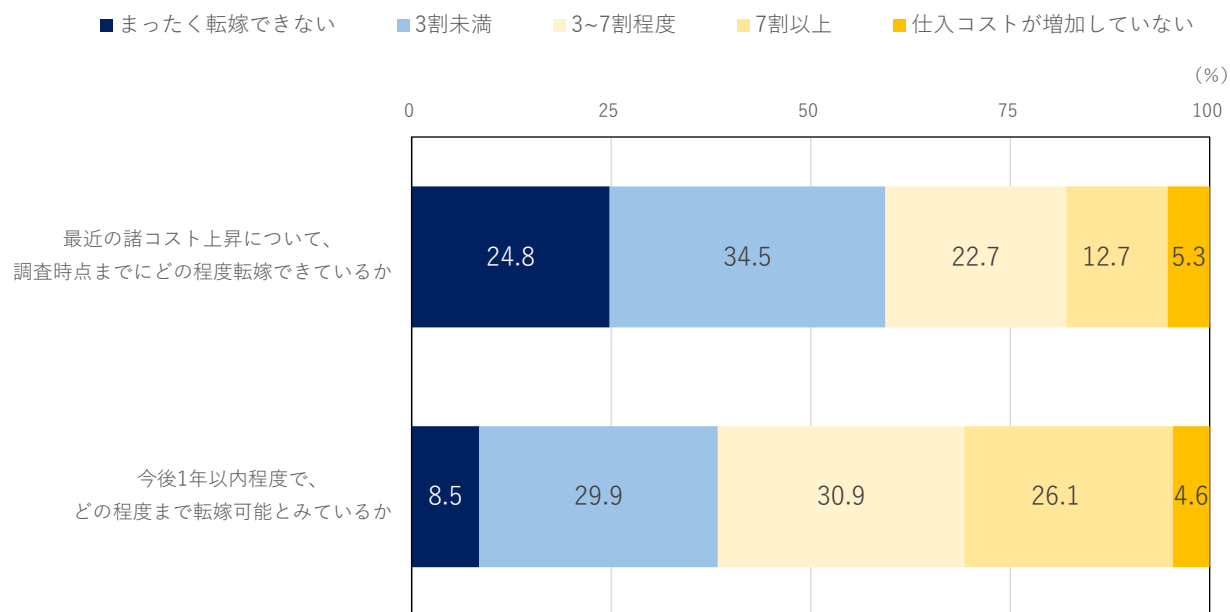
■価格高騰やモノ・人手不足、円安などの収支への影響



<中小企業の仕入コスト上昇等の収支への影響、価格転嫁状況>

約7割の先が、多少なりとも価格転嫁を実施済み。ただし、コストの大半（7割以上）を転嫁できる先は、1年先までを展望しても3割以下

■調査時点までおよび今後1年以内程度の価格転嫁の状況



・本編資料は[こちら](#)をご覧ください。